事務事業評価シート　平成　30　年度事後評価・決算

令和　2　年　2　月　21　日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	34200	防災行政無線等整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	3

施策体系					
基本施策	28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法、電波法	
施策の展開	56	防災施設の整備	戦略事業	249	防災行政無線等整備事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 平成　年度まで	・住民や観光客に対して、災害情報や避難情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線等の適切な維持管理を行う。 【機器構成】本庁舎(親局)→再送信局→屋外子局→戸別受信機(→市民) └消防本部(遠隔装置) 親局:1箇所、再送信局:5箇所、屋外子局:115箇所、戸別受信機:約2万3千台(うち約2万1千台を無償貸与中)、遠隔装置:1箇所 ・戸別受信機は希望世帯に無償貸与。戸別受信機が受信不良の場合は外部アンテナを設置し、設置費用は市が負担する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
災害時における情報伝達手段として防災行政無線の必要性が高まり、旭地区では平成元年、海上地区では平成3年、飯岡地区では昭和58年、干潟地区では昭和61年にそれぞれ整備され、平成20・21年度にデジタル統合化し、それに伴い維持管理を行っている。	東日本大震災以降、戸別受信機の需要や受信不良対応件数が増加しており、住民の災害に対する危機意識の向上が見られる。	防災無線については、一部の地域からの屋外子局増設や議会からの更なる有効活用等の要望がある一方、うるさい又はよく聞こえない等の放送のあり方に対する提言がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)	単位:千円	
1.需用費	11,223	光熱水費、修繕料
2.役務費	1,715	通信運搬費、手数料、保険料
3.委託料	13,414	防災行政無線保守点検業務委託
4.使用料及び賃借料	40	土地等借上料
5.その他	28,890	防災行政無線屋外子局移設工事、屋外子局増設工事

② 特定財源の内訳(30年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	沿岸部の屋外子局建替えとスピーカー交換を行ったため

		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	5,116	4,851	6,128	11,223	4,029
	2. 役務費	千円	1,701	2,212	2,166	1,715	1,862
	3. 委託料	千円	13,810	13,190	12,861	13,414	13,460
	4. 使用料及び賃借料	千円	40	41	41	40	44
	5. その他	千円	3,042	54	54	28,890	56
	事業費計 (A)	千円	23,709	20,348	21,250	55,282	19,451
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	23,709	20,348	21,250	55,282	19,451

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	3 日	=	延べ	6 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	
30年度実績(30年度に行った主な活動)	防災行政無線用バッテリー交換、屋外子局建替え、屋外子局スピーカー交換。

	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
ア	戸別受信機外部アンテナ設置件数	件	65	39	90	41	30
イ	防災行政無線設備のバッテリー交換箇所数	箇所	0	47	46	67	65

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民、観光客、旭市内在勤者
意図	(適切に維持管理することで)災害時において、災害情報を迅速に得ることができる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
ア	戸別受信機総配布数(戸別受信機を配布した数)	件	21,346	21,451	21,514	21,610	21,684
イ	不具合の対応件数(屋外子局と戸別受信機の不具合(受信不良)解消件数)	件	200	165	134	142	150

(4)事務事業優先度評価の結果

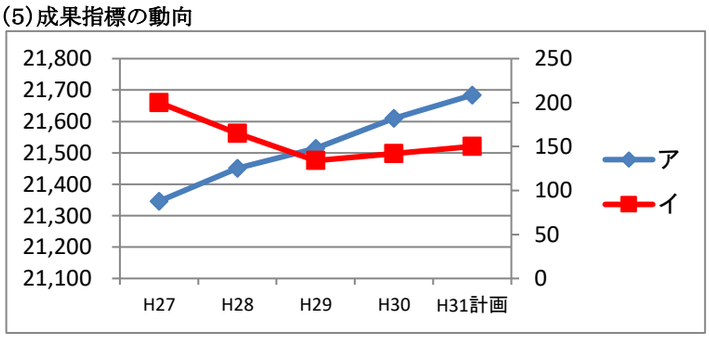
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下 ↘ 数値減＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向 比較	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 31計画
ア	101	105	63	96	74
イ	△99	△35	△31	8	8

③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	令和元年9月頃	防災行政無線移動系バッテリー交換(64箇所)

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

令和元年9月頃まで	防災行政無線移動系のバッテリー交換